

後期基本計画案（第1章第1節）

第1項 健康づくりの充実

市民が健全な生活を送るためには、健康を気遣える環境の整備が重要となります。市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、健康的な生活を自ら選択・実践し、主体的に楽しく健康づくりができるよう取り組みます。

また、市民自らが健康の維持増進に取り組むための環境整備を、市民・事業者と共同して進めていきます。

これら「健康づくりの推進」は、「習志野市からだ・心・歯の健康づくりを推進し、地域社会全体で個人の健康を支え守るための社会環境の整備に取り組むまちづくり条例」（平成24（2012）年度制定 通称：習志野市健康なまちづくり条例）に基づき、行政のあらゆる分野において推進します。

6年後の目指す姿

市、市民、市民活動団体、事業者、健康づくり関係者がそれぞれの責務を踏まえ、健康なまちづくりの推進に努めるとともに、相互に連携及び協働し、全ての市民が生涯にわたっていきいきと安心して幸せな生活ができる健康なまちとなっている。

施策の成果を表す指標

指標名	基準値	目標値（R7 年度末）
健康寿命（平均自立期間）	男（65 歳）：18.88 年 女（65 歳）：22.09 年 （H30 年度末）	H30 年度末より延伸

関連する個別計画

計画名	計画期間
健康なまち習志野計画	令和2（2020）年度～令和7（2025）年度

後期基本計画案（第1章第1節）

施策の展開

第1号 健康なまちづくりの推進

健康支援課

《現状と課題》

少子高齢化の進展や社会、経済情勢が変化していく中で、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間とされる健康寿命の延伸や、都市基盤・雇用環境等を要因とした健康格差の縮小が求められています。さらに医療保険制度や介護保険制度を健全に運営することは、本市のみならず我が国全体の課題と言えます。

こうした問題・課題に対応するためには疾病予防から介護予防までの一貫した予防施策のさらなる充実が必要です。

また、市民一人ひとりが健康に対する意識を高め主体的に行動する地域社会を創造し、健やかで充実した生活を送るための社会環境を整備する健康なまちづくりが求められており、本市におけるこれまでの取組みを発展させ、全ての市民が生涯にわたっていきいきと安心して幸せな生活ができる健康なまちづくりを推進していく必要があります。

《取組内容》

自らの健康とその決定要因をコントロールし、改善することができるプロセスであるヘルスプロモーションの考え方にに基づき、市民一人ひとりが持つ健康観は多様であることを理解しながら、従来の「個人の責任、意識、努力に基づく健康づくり」に加え、新たに「個人の健康を支え、守るための社会環境づくり」に市、市民、市民活動団体、事業者、健康づくり関係者が連携及び協働し取り組みます。

また、引き続き適度な運動による健康づくりの観点から、手軽な運動であるウォーキング等の健康行動の習慣化を推進します。

平成31（2019）年1月に施行した「習志野市受動喫煙の防止に関する条例」に基づき、受動喫煙のない健康なまちづくりを推進します。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第1章第1節）

第2号 生活習慣病予防の充実

健康支援課

《現状と課題》

平均寿命が延びる一方で基本的な生活習慣の乱れや喫煙、飲酒等の習慣の積み重ねから起こるがん、心臓病、脳卒中、糖尿病、COPD（慢性閉塞性肺疾患）等の生活習慣病が増加傾向にあり課題となっています。

生活習慣病の対策については、市民一人ひとりが健康的な生活を自ら選択し実践できるよう、広報紙・ホームページや、まちづくり出前講座、まちづくり会議等での健康教育を通して啓発しています。

また、「健康日本21（第二次）」中間報告（平成30年9月）で課題としている「健康無関心層も含めた予防・健康づくり」への取組としては、小中学校と連携して、保健師等による健康教育を授業に導入し、家族単位的生活習慣病予防を推進しています。

《取組内容》

健康診査やがん検診については、引き続き、国の動向や市民の受診行動やニーズを注視し、関係機関との連携の下、受診しやすい体制や環境整備に取り組むとともに、未受診者への効果的な受診勧奨（コールリコール）に取り組んでいきます。

早期発見・重症化予防を推進するために、生活習慣病のリスクのある人への個別の対応のみならず、広く一般市民へ向けて、がん検診や健康診査の受診の必要性や生活習慣病についての正しい情報の提供に取り組めます。

また、引き続き、小中学校への生活習慣病予防健康教育に取り組み、児童・生徒にはこどもの頃から健康的な生活習慣の確立を図り、健康への無関心世代の多い40～50歳代の保護者の生活習慣の見直しの機会の子どもを介した提供に取り組めます。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第1章第1節）

第3号 母子保健活動の充実

健康支援課

《現状と課題》

近年の少子化、核家族化の進展による家庭力の低下や地域のつながりの希薄化など、子育て環境を取り巻く環境の変化によって子育てに対する負担や不安、孤立感の高まり等が懸念される状況にあります。

妊娠・出産は、母体の身体的な変化、親になるという家族役割の変化など、人生の大きなライフイベントのひとつです。また、働く女性にとっては産休取得に伴う社会的役割の変化や休職に伴う収入減など、経済的な負担も加わり、精神的にも不安定になる可能性があります。

このような中、発育発達に課題がある事例や、虐待が疑われる事例も増加しているため、子どもの発育発達に対する支援や保護者の育児不安を軽減し、虐待を未然に防ぐ取り組みが必要です。

《取組内容》

地区担当保健師が、妊娠期から子育て期までの一貫した切れ目ない支援「習志野版ネウボラ」を展開します。

妊娠届時に保健師または助産師による全員面接を実施し、特に支援が必要な場合は、子育て支援や福祉の関係課と連携して支援体制を整えます。続けて、地区担当保健師が、発育・発達・養育面を中心とした支援プランの作成、経過の把握、評価をし、継続して支援を行います。このとき、保護者の健康づくりや生活習慣の改善等も併せて支援を行います。

ママ・パパになるための学級、新生児期の産後うつスクリーニングの実施、乳児家庭全戸訪問事業、健康相談や、妊婦・乳児一般健康診査、1歳6か月児・3歳児健康診査など母子保健活動全体をとおして、健康の保持・増進に向けた望ましい生活・食習慣の情報提供、つどいの場などの子育て支援サービスの情報提供を行い、疾病予防や育児不安の軽減に努めます。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第1章第1節）

第4号 医療・感染症予防体制の充実

健康支援課

《現状と課題》

医療体制については、千葉県保健医療計画に基づき、かかりつけ医や初期治療の一次診療、検査や入院・手術等の重篤な人への二次診療、特殊科目や先進的医療、救命が必要な重篤な人への三次診療という機能別に整備されています。地域の限りある医療資源を効率的に活用するためには、かかりつけ医を持ち、日中に受診する等が必要であることの説明および周知に努めました。

しかしながら軽症者の大病院への受診は年々増加する傾向にあり、更なる周知に努める必要があります。

また、東日本大震災をはじめとした近年の大災害の教訓を基に災害時の医療体制について関係機関と連携し、習志野市災害時医療救護活動マニュアルを改訂しました。

感染症対策には予防接種が重要であることから、接種率の維持・向上に取り組んでいます。

近年、接種の種類が増えたことにより接種の計画管理が困難になってきています。子どもの接種は特に乳児期に接種時期が集中するため、保護者が正しい接種間隔・望ましい年齢で自ら計画的に接種できるよう支援する必要があります。

《取組内容》

医療体制は、習志野市医師会等と連携・協力を図るとともに、市民に対して医療体制を維持するため、かかりつけ医の必要性について理解を求め、限りある医療資源を有効に活用できるよう一層の周知に努めます。

災害時の医療体制については、マニュアルに基づき訓練を行い、関係機関との連携を強化するとともに、市民への周知徹底を図ります。

また、予防接種については、市民に対し効果及び副反応の適切な情報提供を行い、安全かつ効果的に実施するとともに予防接種のスケジュール管理ソフトを活用する等の周知に努めます。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第1章第1節）

第2項 地域福祉の推進

地域福祉を推進するためには、それぞれの地域において人々が安心して暮らせるよう、地域住民や社会福祉関係者が、お互いに協力して地域社会の福祉課題の解決に取り組むことが必要です。

市民、社会福祉団体、事業者、市などが連携し、安心して自立した生活ができる取組を進めていきます。

6年後の目指す姿

市民、社会福祉団体、事業者、市などの連携のもと、誰もが安心して自立した生活を送ることに繋がるよう、地域ごとに置かれた交流の場が活発に利用され、住民相互の間に気軽に相談し合える「顔が見える」関係性が生まれている。

施策の成果を表す指標

指標名	基準値（H30 年度末）	目標値（R7 年度末）
「ふれあい・いきいきサロン」及び「地域サロン」の設置数	44 か所 (H30 年 12 月 1 日現在)	74 か所
ボランティア登録者数	1,696 名 (H30 年 4 月 1 日現在)	2,296 名
「相談や助けを必要とする近所、地域の人に、あなたができる支援はありますか」の問いに「ない」と答えた人の割合	26.1% (H30 実施・市民意識調査)	13.0%

関連する個別計画

計画名	計画期間
地域福祉計画	令和 2（2020）年～令和 7（2025）年

後期基本計画案（第1章第1節）

施策の展開

第1号 地域福祉活動への支援

社会福祉課

《現状と課題》

近年、急速な少子高齢化の進行や核家族化等により地域の関係性が希薄化したこと、さらには雇用・就労形態の多様化といった様々な変化を受け、福祉ニーズの増大と多様化が顕著となっています。

このような状況下において、行政サービスだけでニーズへ対応することは困難であり、特に民生委員、人権擁護委員、保護司等、いわゆる制度ボランティアとして地域で活動する個人の方々の力が強く求められることとなっています。

また、従来から地域福祉活動を推進する中心的立場である社会福祉協議会の役割は、行政、関係機関、民間事業者と制度ボランティア等の個人の力とを融合し、地域社会全体で取り組みを進めていくため、さらに重要なものとなってきます。

「ふれあい・いきいきサロン」「地域サロン」等、現在社会福祉協議会が実施している、地域内の関係性づくりに向けた取り組みをさらに推進することが必要となります。

《取組内容》

福祉ニーズの増大と多様化とともに、あらたに認識されてきた困難な事案に向けては、行政による制度的な支援だけでなく、様々な主体がその解決に向け、働きあっていかなばなりません。さらにこれらを補完するものとして、民生委員等の制度ボランティアによる平時の見守り等ゆるやかな支援の役割も、重要な位置づけを占めることになっていきます。

各種の様々な福祉ニーズに向けて、特に近年顕在化してきた引きこもりや、いわゆる「8050問題」といった課題等に対しては、これまで行政によるアプローチだけでは解決に結びつきづらかったことを踏まえ、民生委員等の制度ボランティアが平時の見守り等ゆるやかな支援を行うことにより補完をしていきます。

このような制度ボランティアの活動に関し、行政においては各地域ボランティアと連携をとりながら支援してまいります。

また、社会福祉協議会が市内全16支部で実施している「ふれあい・いきいきサロン」と、地域住民が取り組んでいる交流の場「地域サロン」の実施規模、拠点数を拡大します。これらの取り組みによる、各地域内の結びつきの強化と、地域参加機会の提供を通じて、地域福祉活動の担い手の確保につなげていきます。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第1章第1節）

第2号 包括的な支援体制の構築**健康福祉政策課****《現状と課題》**

相談・窓口等の公的支援は、対象者別・機能別に整備されているところではありますが、昨今、様々な分野の課題が絡み合って複合化したり、個人や世帯単位で複数分野の課題を抱え、複合的な支援を必要とするといった状況となっています。

平成30（2018）年4月に施行された改正社会福祉法により、市は、地域共生社会の実現に向けて、住民に身近な圏域で住民が主体的に地域課題を把握し解決を試みる体制づくりや各分野にまたがる複合的な課題を受け止める相談支援等、福祉サービスを必要とする住民とその世帯が抱える地域生活課題の解決に資する「包括的な支援体制」の整備に努めることとなりました。

本市においても、地域住民や社会福祉協議会を中心とする福祉関係団体等が相互に協力して、地域生活課題が解決できる支援を包括的に提供できる体制を整備していく必要があります。

《取組内容》

社会福祉協議会を中心とする福祉関係団体等と連携し、包括的な支援体制を整備していきます。また、地域住民等自らが他の地域住民が抱える地域生活課題に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、必要に応じて、支援関係機関に対し、協力を求めることができる体制の整備を進めていきます。

後期基本計画案（第1章第1節）

第3項 高齢者支援の推進

介護が必要な状態となっても住み慣れた場所で生活できるよう、地域包括ケアシステム（「医療・介護・住まい・予防・生活支援」を一体的に提供するシステム）の実現に向けて専門職の連携や、地域住民を含む幅広い担い手の協力等によって「高齢者支援」を推進します。

高齢者の社会促進と生きがいの充実を図るために、老人クラブの活性化や地域の方々との交流の場づくり、働く意欲のある高齢者に対し就業促進に努めます。

また、要介護状態にならないよう、知識や生活習慣づくりの方法について、地域活動の中で呼びかけを行い、健やかな高齢期を送るための生活習慣づくりを支援していきます。

こうしたことを通して、市民同士が支え合う地域活動を展開する仕組みを作り、高齢者の健康維持や生きがいづくりの推進を継続していきます。

6年後の目指す姿

地域で声を掛け合い、必要な支援を協力して提供するとともに介護予防に取り組み、地域を支える一員として参加することのできる高齢者が増加している。

施策の成果を表す指標

指標名	基準値（H30 年度末）	目標値（R7 年度末）
第1号被保険者に対する要介護認定の割合	15.5%	21.4%以下

関連する個別計画

計画名	計画期間
習志野市光輝く高齢者未来計画 2018 ＜高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画＞	平成30（2018）年4月～令和3（2021）年3月

後期基本計画案（第1章第1節）

施策の展開

第1号 高齢者の生きがい対策と社会参加の促進

高齢者支援課

《現状と課題》

高齢者が性別や年齢を超えて、地域の人々と交流し社会の重要な一員として生きがいをもって活躍するため、社会参加の促進や地域で活躍できる場の創出に取り組んできました。

また、高齢者がこれまで培ってきた知識・技能を地域社会で活かすことができる就労の場として、シルバー人材センターへの支援を行ってきました。

しかし、元気な高齢者が増加している一方で地域での関わりが希薄となり、高齢者が孤立化する傾向が問題となっており、人とのつながりや生きがいをもって地域で活躍できる場が求められています。

《取組内容》

明るく活力に満ちた高齢社会を実現していくために、老人クラブの会員増加と活性化、高齢者ふれあい元気事業の充実等、高齢者が参加しやすく生きがいを持てる環境を整えます。

そのほか、働く意欲のある高齢者の能力を活かす、シルバー人材センターの会員増加と就労先の確保・開拓を支援します。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第1章第1節）

第2号 介護予防の推進

高齢者支援課

《現状と課題》

高齢になっても住み慣れたまちで、健康でいきいきとした生活が送れるよう、運動、栄養、口腔、認知機能低下の予防等の知識の伝達や実践をするための支援をしました。

超高齢社会となった今、市民一人ひとりが健康で自立した日常生活を送ることができる健康寿命の延伸が求められています。

介護予防の推進については、その人の持つ能力に応じて、効果的かつ効率的な取り組みができるよう、本人だけでなく、地域づくりなど本人を取り巻く環境も含めた支援や支えあい等の仕組みづくりが必要とされています。

《取組内容》

65歳前後頃になると、地域で生活する時間が増えることから、身近な地域で参加できて、生活習慣病予防も含めた介護予防に取り組める体制づくりが必要です。

介護予防教室の開催や、市の保健師等による「まちづくり出前講座」、「歯科医師による「健康講座」、リハビリテーション職による「介護予防講座」の実施により、健やかな高齢期を送るための介護予防の取り組みが実践できる市民を増やしていきます。

また、住民運営の通いの場を充実するため、転倒予防体操や介護予防を目的とした高齢者の交流の場を提供する団体の活動に対する補助事業により、住民同士が支え合う地域づくりに取り組んでいきます。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第1章第1節）

第3号 高齢者支援体制の充実**高齢者支援課・社会福祉課****《現状と課題》**

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、高齢者を支える担い手の養成や地域での支え合いの仕組みを住民の方々等と進めています。

また、認知症の方を支えるまちづくりを目指し、認知症サポーター養成講座を実施しています。

併せて、成年後見制度の利用を進めるため、相談支援を充実するとともに、市民後見人の活躍を期待されていることから、成年後見センターを常設で開設いたしました。

今後も、単身高齢者世帯の増加や高齢者が地域において孤立する傾向や認知症高齢者の増加が見込まれることから、高齢者虐待の未然防止や早期発見等の推進のための普及啓発、生活を支える地域の支援体制を充実させていくことが求められています。

加えて、人口減少・高齢化がもたらす地縁組織の弱体化、家族の扶助機能の低下により終活に対するニーズが高まることが予測されます。

《取組内容》

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、市民・民生委員児童委員・高齢者相談員等の制度ボランティアや支援活動団体等が協力し支援する体制づくりを推進します。

また、高齢者相談センターを中心とした、地域住民や訪問系事業者の協力による高齢者見守りネットワークを充実していきます。

認知症高齢者とその家族を支えていくため、就学中の若い世代や、高齢者と関わりのある企業等へも認知症の理解の輪を広め、併せて高齢者が地域で尊厳ある生活を送ることができるように、虐待の未然防止や早期発見、成年後見制度の利用促進等、円滑な対応ができるよう進めていきます。

さらに、単身世帯等の理由により、御自身が亡くなった後の手続き等に不安を抱える高齢者に対し、少しでも安心した暮らしを送ることができるようにするための施策を企業や関係機関と連携、協力して実施するなど、高齢者が在宅生活を送る上で、生活全般にわたって総合的に支援します。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第1章第1節）

第4号 介護サービス等の充実**介護保険課・高齢者支援課****《現状と課題》**

平成12（2000）年度にはじまった介護保険制度は、令和元年度には20年目を迎え、高齢者の介護を社会全体で支えあう仕組みとして定着してきました。

しかし、高齢化は進展を続け、令和7（2025）年以降、介護サービス等の需要は増大すると予測され、それに伴う介護給付費等も増加し、介護保険料の上昇が避けられないと見込まれています。

高齢者が支援や介護を要する状態になったとしても、住み慣れた地域でその人らしい暮らしを続けられるために「地域包括ケアシステム」の更なる体制整備が必要です。

《取組内容》

介護給付費と介護保険料のバランス、高齢化人口等を考慮して、居宅サービス、施設サービス、地域密着型サービスの基盤整備を進めます。

また、要介護状態の重度化を防ぎ、介護を必要とする高齢者の増加と介護保険料の上昇を抑制するため、引き続き介護サービスの充実に努めます。

併せて、要支援者等が自立した日常生活を送り続けられるよう、介護予防・日常生活支援総合事業を様々な形態で提供できるよう取組みます。

更に、要介護認定及び関係機関との連携による介護給付の適正化を推進し、利用者に対する適切な介護サービスの確保と介護サービス事業者の適正な請求を促進することで、介護保険制度の適正な運営を図ります。

加えて、高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことを可能とするため、関係機関と連携して「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図ってまいります。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第1章第1節）

第4項 障がい者（児）支援の推進

障がいのある人が地域で安心感と自己肯定感を持って自分らしく暮らしていくために必要な施策を様々な視点から推進していきます。

障がいのある人の生活を直接支援する重要なサービスである「障害福祉サービス」については、障がいのある人のニーズに応えるため、既存の制度に捉われることなく地域の特性に応じたサービスを検討し、提供できる体制を整えていきます。

また、市民に対する「障がい」や「障がいのある人」への理解を深めるとともに、差別の解消など障がいのある人の権利擁護を推進していきます。

6年後の目指す姿

障がいのある人への就労支援や相談支援体制の整備といった自立に向けた支援の充実、市民の「障がい」に対する正しい理解と障がいのある人への差別解消などの権利擁護の推進、そして、障がいのある人が、生涯を通して適切な支援を得るための障害福祉サービスの提供体制や社会資源の充実を図ることにより、障がいのある人もない人も、すべての市民が、互いに人格と個性を尊重し合い、支え合いながら生きる共生社会の実現が図られている。

施策の成果を表す指標

指標名	基準値（H30 年度末）	目標値（R7 年度末）
差別解消法の認知率	34.6%	75%
コミュニケーションツール設置店舗数 （ステッカー貼付店舗）	25 店舗	50 店舗

関連する個別計画

計画名	計画期間
第4期習志野市障がい者基本計画	平成30(2018)年度～令和5(2023)年度
第5期習志野市障がい福祉計画	平成30(2018)年度～令和2(2020)年度
第1期習志野市障がい児福祉計画	平成30(2018)年度～令和2(2020)年度

後期基本計画案（第1章第1節）

施策の展開

第1号 障がいのある人への理解の促進

障がい福祉課

《現状と課題》

共生社会の実現のためには、その基礎として「障がい」や「障がいのある人」への理解が欠かせません。そのためには、「障がい」や「障がいのある人」を知り、接して理解する機会が必要です。また、障がいのある人も社会の一構成員として、自ら情報発信し、積極的に社会に参加していく必要があります。

平成26（2014）年1月、日本は「障害者権利条約」を批准し、国内では虐待・雇用・差別などに関する法整備も行われました。本市では、障がいのある人の情報の取得や利用を保障し、コミュニケーションを図るための言語（手話を含む）や様々な手段の普及と理解の促進を目指して、平成28（2016）年4月に「習志野市心が通うまちづくり条例」を施行しました。障がい者への権利擁護について法制度が整う中で、共生社会の実現に向けて、行政、当事者、地域のネットワークが連携した効果的な取り組みが求められています。

《取組内容》

障がいや障がいのある人を知り、理解する機会となるイベントや手話奉仕員養成講座、職員向け対応研修の実施等をとおして、市民、職員等に対し、広く障がいや障がいのある人への理解を深めていきます。

また、障がい者団体との交流や活動支援をとおして、ニーズを把握するとともに、障がいのある人が積極的に社会参加できる環境を整えます。

地域のネットワーク機関である地域共生協議会の活動の更なる充実に向けた支援をとおして、障がいのある人の権利擁護について、効果的な取り組みを実施していきます。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第1章第1節）

第2号 暮らしを支えるサービスの充実**障がい福祉課****《現状と課題》**

第4期習志野市障がい者基本計画策定に伴うアンケート調査では、在宅や施設で適切な支援を受けながら生活するニーズが高いという結果となっており、他制度との連携を視野に入れたサービスを提供する必要があります。

障害福祉サービスや地域生活支援事業は、障がいのある人の自立した生活をサポートする上で欠かせないものであり、より利用しやすいサービスの充実を図る必要があります。

また、平成27(2015)年4月から障害福祉サービスを利用する場合、サービス等利用計画の作成が必須となり、その作成にあたる相談支援事業所の数は年々増加傾向にある一方、今後具体的な支援の充実を図る上でその重要性が高まっています。

福祉とそれ以外の分野の情報共有や協力の推進、関係団体や事業所との連携などを図りながら、相談者に応じた専門性の高い人生設計を見据えた相談体制の構築が必要です。

《取組内容》

在宅や施設で適切な支援を受けるにあたり不可欠となる障害福祉サービスのより利用しやすいサービス提供を図るとともに、日常生活に密着した非常に重要なサービスである地域生活支援事業に係るサービスの周知を更に図り、利用の促進を図る必要がありますが、既存の制度に捉われることなく、地域の特性に応じたサービスを検討し、提供できる体制の検討及び整備を推進していきます。

また、障がいのある人について理解を広めるとともに、個々に合った相談支援の実施など、本人が必要なサービスを利用しながら地域で安心して暮らしていけるよう、市や相談支援事業所を始めとした関係機関が連携して支援を実施していきます。

併せて、発達に課題のある子どもと保護者への支援については、ひまわり発達相談センター・あじさい療育支援センターを中心として相談支援を推進していきます。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第1章第1節）

第3号 就労等を通じた社会参加の促進**障がい福祉課****《現状と課題》**

障がいのある方のうち、就労意欲があってもなかなか就労に至らない方、就職しても環境になじめずに離職してしまう方がいるため、その対応が求められます。また、障がいのある方への就労支援は、その制度や実施機関が多岐にわたることから、関係機関との継続的な連携強化も必要です。

また、障害者就労施設等は障がいのある方の「働く場」として重要な役割を担っており、これらの施設の受注の機会の増大を図ることで、障がいのある方の自立を促進することが必要です。

《取組内容》

就労についての意識醸成を図るため、障がいのある方の就業体験の場や働くことに関する情報提供を強化します。実際の就労支援として、個々の障がいに合った多様な働き方が可能となるように、ハローワーク等の関係機関との連携強化や職業訓練の機会の充実を図ります。また、就職後の支援として、企業における障がいへの理解の推進や障がい特性に配慮した就業環境の整備による職場定着の推進を図ります。

障害者就労施設等の受注増大のため、庁内各部署が物品や役務を調達する際に、障害者就労施設等へ発注することを促進します。

障がいのある方の余暇活動における社会参加の機会の増大を図ります。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第1章第1節）

第4号 社会資源の充実

障がい福祉課・街路整備課

《現状と課題》

誰もが安心して安全な生活を送るためには、社会環境において、バリアフリーやユニバーサルデザインによるハード面の整備は欠かせません。

一方、ソフト面では地域で様々な活動をされている市民の方々やボランティア、市民活動団体等の取り組みが、より障がいのある人への充実した支援につながるよう、様々な連携や協働が必要です。

また、災害時において障がいのある人が不安や混乱に陥ることのないよう、発災時の必要な支援の確保を目的に導入した、障がい者用「災害時支援・みまもり」スカーフのように、適切な配慮に基づいて対応ができる仕組みづくりや、体制の整備を図ることが必要です。

《取組内容》

障がいのある人に配慮した設備についての情報提供や障がいに配慮した設備の設置についての働きかけを行います。

また、習志野市障がい者地域共生協議会・社会資源開発改善部会との連携によるインフォーマルサービス等の地域資源に対するニーズの把握と掘りおこしを行います。

加えて、総合防災訓練に合わせた障がいの特性に応じた訓練の実施の検討と、障がいのある人の訓練への参加の促進を図ります。

さらに、誰もが住みやすいと思うまちにするために、バリアフリー移動等円滑化基本構想及び特定事業計画に基づき、誰もが利用しやすい公共施設の整備を推進します。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第1章第1節）

第5項 社会保障の充実

市民一人ひとりが日本国憲法に定められている健康で文化的な生活を送るためには、社会保障制度の充実が重要です。生活困窮者に対し、生活困窮者自立支援制度の活用を図り、生活保護に至る前の段階で、自立相談支援事業を中心に様々な支援を行うことにより、自立の促進を図るとともに、事業の拡大も視野に入れた研究を進めます。

また、生活保護を受けなくては生活ができない場合、生活保護法に基づき速やかな保護の決定に努めます。

国民健康保険については、平成30(2018)年3月に策定した「国民健康保険データヘルス計画」に基づき、増大する保険給付費の抑制に努めるとともに、国の制度改正等に基づき、適切な運営を図ります。

6年後の目指す姿

市民一人ひとりが、それぞれの状況の中で自立した生活を送り、自己実現を目指せるための支援体制が整っている。

被保険者の主体的な健康づくりを支え守る社会環境を実現し、被保険者個人のQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）が確保されている。

施策の成果を表す指標

指標名	基準値	目標値
生活困窮者自立支援事業にて、就労開始した者	52.38% (H30年度、一般就労希望者のうち就労開始した者)	57.1% (R7年度)
国保収支比率	100.53% (平成29年度決算)	100%
就労による生活保護廃止件数	17件(H30年度)	19件(R7年度末)

関連する個別計画

計画名	計画期間
国民健康保険データヘルス計画	平成30(2018)年度～令和5(2023)年度

後期基本計画案（第1章第1節）

施策の展開

第1号 生活保護等による自立支援の推進

生活相談課

《現状と課題》

本市では、生活保護法に基づき、社会的・経済的自立を推進するため、各種給付の実施、就労支援、健康管理支援等に取り組んできました。

一方で、生活保護を受給する人が抱える問題の多様化に伴い、それらの解決が困難であるため、社会的・経済的自立に繋がりにくく、併せて高齢者世帯が増加している状況から、生活保護受給者数は横ばい状態ではあるものの、依然として高い水準にあります。

平成27(2015)年度からは、生活困窮者自立支援法に基づき、生活相談支援センター「らいふあっぷ習志野」を設置し、これまで支援が行き届かなかった「制度の狭間」におかれた生活困窮者等に対して、生活相談支援、就労支援、こどもの学習支援等の各種事業の実施により、生活保護を受けることなく自立した社会生活が送れるよう、生活困窮者自立支援事業による包括的な支援が必要です。

《取組内容》

生活保護行政については、個々の生活保護受給者の状況に合った自立支援の充実を図り、生活保護を受けることなく、社会的・経済的自立が可能となるよう、就労意欲の喚起を図りながら、各支援事業による更なる自立支援の推進に取り組めます。

生活困窮者自立支援事業については、周知はもとより、個別具体的な対応を進めることにより、一般就労希望者のうち就労を開始した者の割合の増加を目指します。また、こどもの学習・生活支援事業の実施により、貧困の連鎖を防止します。さらに、現在実施していない、就労準備支援事業などの実施についても継続して研究していきます。

なお、こどもの学習・生活支援事業においては、教員志望の大学生の協力を得ることで、本市における人材育成の一端を担うことにつながるものであり、ひいては本市の教育に携わる人材となりうる可能性を秘めるものです。

主な事業	
------	--

後期基本計画案（第1章第1節）

第2号 国民健康保険の健全な運営**国保年金課****《現状と課題》**

国民健康保険制度の現状と課題としては、現在、全国的に無職者・非正規雇用労働者等の低所得者の加入者が多いうえ、加入者の年齢構成が高いこと、1人当たりの医療費が高くなっていること等により、運営が厳しい状況に置かれています。このようなことから、平成30(2018)年度から、都道府県が、市町村とともに国民健康保険の運営について中心的な役割を担い、安定的な財政運営や効率的な事業実施の確保等を行っています。

一方、市町村は、資格管理・保険給付の決定、保険料の賦課・徴収、保健事業等の地域におけるきめ細かい事業を引き続き担うことになりました。

これらの傾向を踏まえ、習志野市では、「国民健康保険データヘルス計画」に基づき、保健事業の実施に取り組み、医療費の抑制につなげることが課題となっています。

《取組内容》

効果的な受診勧奨(コールリコール)を実施する等により、特定健康診査・特定保健指導の受診率・実施率の向上を図ります。また、被保険者それぞれの健康課題に応じた個別保健事業を実施し、医療費の抑制につなげてまいります。

また、国民健康保険制度を理解していただくため、国民健康保険制度の仕組み、医療給付や保険料についてなど、趣旨普及活動に努めます。

主な事業	
------	--